



「室内空気」公共施設に管理指針 東京都

東京都健康局は「化学物質の子どもガイドライン」として、学校などの「室内空気」を対象に管理指針をまとめました。化学物質による健康リスクが少ない室内環境を確保するため、

- 殺虫剤などの安易な使用を避ける
- 新たな化学物質発生源を加えない
- 化学物質の用途、利用状況に応じて換気する
- 揮発がない、少ないものと交換する
- 化学物質発生源を除去する

との活動指針を打ち出しました。これまでも、有害な化学物質に関するリスク評価や健康影響調査が行われてきましたが、これらの調査は主に大人を対象にしたもので、子どもへの影響に十分配慮されたものではありません。

成長期の幼児は大人に比べ、体重あたりの呼吸量や食糧が多く、環境中の化学物質などの影響が大きいと考えられています。近年増加傾向にある小児のアトピーやぜん息などのアレルギー疾患の発症理由のひとつとして、化学物質の関与が考えられています。また、内分泌かく乱化学物質は、妊娠中のお母さんから吸収され胎児に影響するといわれています。都は同指針に沿って、新生児から中学生の健康影響に配慮するため、幼稚園、小・中学校、図書館などの施設を重点に化学物質対策を促すそうです。

対象物質は、厚生労働省が室内濃度指針値を示しているホルムアルデヒド、トルエン、キシレンなどの13物質です。

資料:健康局HP (<http://www.kenkou.metro.tokyo.jp/>)

平成15年2月12日付 日本工業新聞

分離分析課 堅山 由美

下記の記事をご希望の方は編集室佐藤までご連絡下さい。

1. 土壌汚染の実態データベース化 宮崎県
2. デILDリン:東京都の農地の残留農薬検査で検体の10%から検出
3. 環境省 化学物質アドバイザー制度導入へ
4. 日本住宅性能表示基準・評価方法基準の変更について
5. 10農薬の作物残留・水質汚濁に関する農薬登録保留基準値新設・改正案について
6. 「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法案」について

水道にも品質保証体制 (GLP) を導入

厚生労働省では現在検討を進めている、「水質検査に係る品質保証」の中で、水道法第20条の指定検査機関および第34条機関(簡易専用水道)を現行の「指定制」から「登録制」に移行していくこと、水質基準の適合を確認するための水質検査における精度と信頼性の保証などから、水道版 GLP(優良試験所基準)を導入していく方針を決めました。

GLP を作成する日水協では、対象機関は以下のことを備えるべきだとしています。

水質検査を行うのに必要な品質管理システムを有すること (ISO9001 相当)

技術的に適格であること (ISO17025 相当)

技術的に妥当な検査結果を出す能力があること (ISO17025 相当)

保証のあり方としては、ISO17025 レベルであることが望ましいとされていますが、このレベルを直ぐに求めることは難しく、まずは試験所全体の品質保証体制 (ISO9000 シリーズ) を構築していくことが必要であるとしています。

一方、検査機関に求められる分析技術の信頼性を保証するものとして、「研修 資格認定制度」を設けて、検査機関への研修等を行っていく予定です。

資料:厚生労働省 HP、日本水道新聞

平成15年2月17日付 衛生検査課 松本かおり

～ お知らせ ～

1. 当社は平成15年2月15日に施行されました土壌汚染対策法に基づく**指定調査機関**として環境大臣より指定されました。(指定調査機関:土壌汚染対策法第3条第1項又は、第4条第1項の規定に基づいて土壌汚染状況調査を実施する義務が生じた土地の所有者等からの委託等により当該調査を実施する機関です。詳細はお問合せください。)
2. 平成15年2月25日、独立行政法人製品評価技術基盤機構より計量法第121条の2の規定に基づき、**認定特定計量証明事業者**(認定の区分:大気中のダイオキシン類、水又は土壌中のダイオキシン類)として認定されました。現在埼玉県知事へ計量証明の事業登録を申請中です。
3. 平成15年4月1日より政令指定都市移行に伴い「区」が設置されるため、住所の表示が変更になります。

変更前(平成15年3月31日まで)	変更後(平成15年4月1日から)
〒336-0015 さいたま市大字太田窪 2051 番地 2	〒336-0015 さいたま市 南区 大字太田窪 2051 番地 2



事業内容

- 1 環境管理に伴う調査・測定・化学分析
- 2 ビル管理に伴う水質検査・空気環境測定
- 3 水道法第20条に基づく水質検査
- 4 土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査
- 5 労働衛生管理に伴う作業環境測定
- 6 製品開発・品質管理に伴う化学分析
- 7 トータルサニテーション管理
- 8 委託試験・研究・開発